

自立型GHP

小・中2校体育館に導入

みどり市 群馬県公立校で初

避難所利用見据えた事例に

みどり市(須藤昭男市長)は、今月、市立小・中学校2校(あずま小学校、大間々東中学校)の体育館への電源自立式GHP設置を完了した。群馬県内の公立学校体育館への導入は初めてで、他地域に先駆けた事例として近隣自治体への波及効果が期待される。

設置台数はあずま小学校(体育館の延べ床面積690平方メートル)がGHP室外機4台(計80馬力)、大間々東中学校(同1593平方メートル)が8台(計

160馬力)とともに980キロボルトを設置したほか、群馬県LPガス協会(山田陽一会長)から寄贈のガス取り出し口(ボックスコック)を

が、今回導入した。当初、大間々東中学校は桐生ガスの都市ガス導管地域であることから、都市ガス仕様GHPの導入を予定していたが、昨今の猛暑や自然災害が多発している現状を受け、避難所としての機能維持や利便性向上の観点から、最終的にはLPガス仕様の導入に至った。

財源は、総務省の緊急防災・減災事業債を活用した。同債は自治体が喫緊の防災・減災対策に取り組めるよう創設されたもので、地方債充当率100%、元利償還金に対する地方交付税措置率70%で自治体負担は30%のみとなる。加えて、今回は業界補助として群馬県協から助成金100万円(50万円×2校)と、群馬県LPガス事業協同組合(渡邊誠理事長)からデ

リバリーステーション2台がそれぞれ寄贈された。群馬県協は、避難所となる公立小中学校体育館へのGHPの普及促進の

ため、各自治体の首長や教育委員会などに働きかけを行っている。今回は須藤市長自身がかねてからLPガスの機動性を高く評価していることや、同市が災害・避難所対策に注力していることも追い風となった。須藤市長は「群馬県は災害が少なくない地域と言われるが、災害はいつ起こるか分からない予測不可能なものだ。GHPは、災害時に市民の健康を守るうえで十分な役割を果たしてくれると思う。また、県内公立学校の体育館への設置は初という点で、良い前例としてアピールしていきたい」と語った。



大間々東中学校体育館に設置されたGHP 8台